©Asset Management One Co., Ltd.

MARKET REPORT

タイムリーOne MARKET REPORT ｜米アンソロピックIPOを通過したが、日米株は急落

米国で大型IPOを通過も、日米株は急落

20日の国内株式市場は前日の米国株安を受けて、リスク回避の動きが強まり、大幅に調整しました。日経平均は前日比▲5.1％、TOPIXも同▲3.9%と大幅に下落しました(図表1)。

前日の米国株式市場では、AI開発アンソロピックのIPO(新規株式公開)が実施されましたが、ダウ平均、S&P500、ナスダック総合の主要3指数がそろって前日比▲2%超、下落しました。AI・半導体関連株だけでなく、米国株全体が幅広く売られました。日米ともに、来年に向けては増益基調を維持する見通しですが、足元の株安については複数の要因が指摘できます。アンソロピックIPOや、決算を控えた短期筋の持ち高調整などに伴う、米国株の需給軟化がまず挙げられます。これに加え、中間選挙後、AI関連設備投資への規制強化に対する懸念がくすぶっていること、インフレ加速観測からFRB(米連邦準備理事会)による複数回の利上げが意識されていることなどが挙げられます。

米国株のボラティリティが急騰も、他の資産クラスは横ばい圏

なお、米国市場について資産別にボラティリティの推移をみると(図表2)、今年2月末に米国がイラン攻撃を開始した際には、原油価格のボラティリティ上昇を受けて、幅広い資産のボラティリティが一斉に上昇しました。世界景気への懸念が強まったためとみられます。

一方で足元では、米国株(VIX)のボラティリティが大幅に上昇する一方で、他資産のボラティリティは急上昇していません。足元の米国株安は、マクロ経済面のショックというより、米国株式市場の需給軟化が主な要因である可能性があります。

日本株の信用取引では含み損が大幅

日本株の需給については、企業による自社株買いは過去最高ペースで推移しています。

一方で、信用取引で購入した株式の含み損益状況を示す信用評価損益率は、直近13日時点で▲15.5%と依然大幅なマイナスとなっています(図表3)。信用取引は個人投資家が中心とみられますが、含み損が大きいことを示唆しています。20日の下落でマイナス幅が拡大したとみられる中、損失確定の売りが出る可能性が懸念されます。

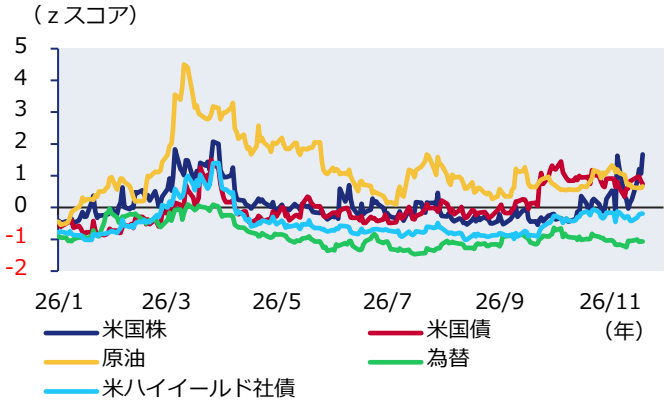
日米株式市場では、米AI関連設備投資への規制強化の動向や、FRBの複数回利上げなどが、日米景気や業績に与える影響が不透明な中、当面注意が必要な時間帯が続くとみられます。

図表1:日経平均とダウ平均



期間:2026年1月2日～2026年11月20日(日次)、
ダウ平均は11月19日まで
出所:ブルームバーグを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2:米資産別のボラティリティ



(注)米国株はVIX、米国債はMOVE(米国債イールドカーブボラティリティ)、クレジットは米ハイイールド社債CDS(クレジットデフォルトスワップ)のボラティリティ。各ボラティリティ指数について、比較のためZスコアを表示
期間:2026年1月1日～2026年11月19日(日次)
出所:ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表3:日本株の信用評価損益率



(注)信用取引の買い残高(東京・名古屋2市場、制度信用と一般信用の合計)と、融資金額をもとに評価損益率を算出したもの
期間:2020年1月10日～2026年11月13日(週次)
出所:ブルームバーグを基にアセットマネジメントOneが作成

チーフストラテジスト　浅岡均

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。
※巻末記載の注意事項を必ずお読み下さい。

©Asset Management One Co., Ltd.

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● **投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● **投資信託に係る費用について**

［ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。］

■ **お客さまが直接的に負担する費用**

購入時手数料：上限3.85％（税込）
換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。
信託財産留保額：上限0.5％

■ **お客さまが信託財産で間接的に負担する費用**

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.463％（税込）
※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。
※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。
※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
● 投資信託は、
1.預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2.購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3.投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

・「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
・ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P 500種株価指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

商 号 等 / アセットマネジメントOne株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会 / 一般社団法人資産運用業協会